

経済・雇用対策について

企業活性化・雇用緊急対策本部

概要

平成20年度

259億円

- 金融対策 155億円
- 雇用対策 3億円
- 需要拡大 85億円

平成21年度
当初予算

437億円

- 金融対策 311億円
- 雇用対策 25億円
- 需要拡大 76億円

平成21年度
5月補正予算

129億円

- 雇用対策 11億円

平成21年度
6月補正予算

174億円

- 金融対策 108億円
- 雇用対策 7億円
- 需要拡大 52億円
- 経営革新 1億円

平成21年度
9月補正予算

39億円

- 金融対策 8億円
- 雇用対策 5億円
- 需要拡大 23億円
- 経営革新 3億円

平成21年度
12月補正予算

29億円

- 金融対策 0.6億円
- 雇用対策 0.6億円
- 需要拡大 28億円

予算合計

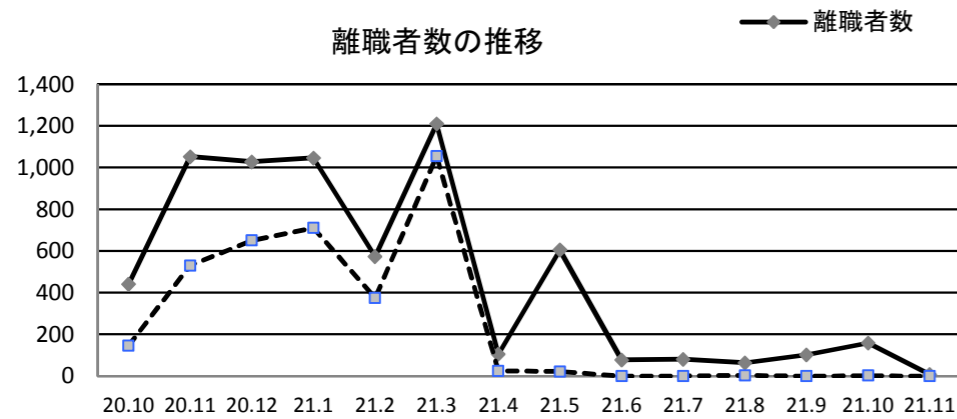
1,067億
内平成21年度
808億円

【経済・雇用対策のポイント】

- (1) 経営安定資金の融資枠の拡大
- (2) 来春新規高卒者の県内就職対策
- (3) 公共事業等の前倒し発注
- (4) 環境対応車買換促進事業の補助対象期間の延長

離職者の状況 (H21.11.30現在)

離職者数の推移



(単位:人)

	20.10	20.11	20.12	21.1	21.2	21.3	21.4	21.5	21.6	21.7	21.8	21.9	21.10	21.11
離職者数	442	1,053	1,028	1,046	573	1,210	105	605	78	81	64	102	159	8
非正規	146	530	651	711	376	1,056	25	22	0	1	4	0	3	0

注) 訪問した5,941社で回答があった5,768社及び市町村等からの情報により把握できた離職者の実績又は予定のある283社の状況ととりまとめたものである。

年末の相談体制等

■ 企業からの相談

・商工会、商工会議所、信用保証協会等において、12月30日まで業務日を延長して対応する。

■ 離職者等からの相談

・アトリオンの「求職者生活就労相談コーナー」は、年末も業務を行い、生活相談等に応じる方向で、関係機関と調整中。

・各地域振興局において、「求職者生活・就労支援合同相談会」を実施予定。

※ 中小企業者等の年末の資金繰りを円滑にするため、県の公共工事代金等の年内

事業の進捗状況 (主な事業) (H21.11.30現在)

金融・資金対策

■経営安定資金: 1,119億円

雇用対策

■雇用対策事業: 4,183人

需要拡大対策

■環境対応車買換促進事業: 15,266台

経営革新対策

■地域企業チャレンジ応援事業: 7件採択

※求職者生活・就労支援合同相談会の開催
(各地域振興局単位で延べ21日開催)

緊急経済・雇用対策の12月補正予算の概要

1 金融対策・資金対策の強化 (0.6億円)

経営安定資金貸付事業

融資枠を拡大(1,200億円→1,500億円)し、年末に向けた中小企業の資金需要に対応する。(債務負担行為設定)

入学一時金貸与事業

大学等進学時の経費負担を軽減するため、入学一時金の貸与人数の枠を拡大(200名→300名)する。

2 新規高卒者等の県内就職対策 (0.2億円)

新規高卒者等県内就職促進事業

商工団体に調査員を配置し、新規高卒未就職者等を対象とした職場研修事業の実施に向けた調査を行う。

高校生修学資金

就職希望から県内の専修学校等に進路変更しようとする高校生に対し入校金等の一部を助成する。

新規高卒者も就業

新規高卒者も就業可能な雇用対策基金を活用した事業を実施する。(債務負担行為設定)
・地域密着型スポーツクラブ推進事業
・集落応援ホームページ整備事業

来春新規高卒者の
県内就職状況
(H21.10末現在)

- ・県内就職希望者 1,344人(前年同期比▲343人、▲20.3%)(前月比 23人増)
- ・県内求人者数 1,165人(前年同期比▲710人、▲37.9%)(前月比138人増)
- ・県内就職内定者数 644人(前年同期比▲400人、▲38.3%)(前月比359人増)
- ・県内就職内定率 47.9%(前年同期比▲14.0ポイント)(前月比26.3ポイント増)

3 雇用対策 (0.4億円)

雇用対策基金の活用による雇用創出事業

雇用対策基金を活用し、市町村実施と県実施合わせて、94人の雇用を創出する。

4 消費の下支え対策による県内需要の拡大 (28億円)

公共事業等

■治山・造林等6億円の事業を追加する。
■県単独の道路・河川・港湾等の事業について、22億円の債務負担行為を設定し、前倒し発注を促進する。

県有施設等整備事業

経年劣化により改修が必要な県有施設等について前倒しにより整備等を行う。

環境対応車買換促進事業

低燃費かつ低排出ガス認定車の新車に買い換える者に対する助成について、期限を延長(平成22年1月末→3月末)する。
(平成22年度当初予算では、さらに6月末まで延長するための予算措置を予定)